令和５年度第２回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会
（長野市版子ども・子育て会議）
会議要旨

○開催日時　令和５年７月28日(金)　午後１時30から午後３時まで
○開催場所　ふれあい福祉センター　４階会議室２
○出席委員　水口委員、茅野委員、渡邉委員、和田委員、塚田委員、石田委員、野澤委員、飯島委員、宮下委員、田中（宗）委員、中島委員、重野委員、田中（亜）委員、中村委員、松田委員
○欠席委員　塚原委員、西脇委員
○事務局出席者　島田こども未来部長、伊東こども政策課長、宮下子育て家庭福祉課長、丸山保育・幼稚園課長、吉澤こども総合支援センター所長、穂苅障害福祉課長ほか
○傍 聴 者　なし
○報道機関　なし

発言者	内容
	１　開会
会長	２　会長挨拶
事務局 委員 事務局 委員 事務局	３　議事 (1)　第二期長野市子ども・子育て支援事業計画令和４年度の点検・評価について 資料１、資料１の別紙１～３に基づき説明 《質疑応答》 ながのこども財団の事業受託までに、国の基準である児童40名に配置する支援員２人を確保できる見込みか。放課後こども総合プランの支援員は県の認定研修を受けている。みなし支援員は令和５年度に認定研修を受けられるのか。 ながのこども財団の人事採用はこれからであり、まだ言及できない。 受講資格があればみなし支援員も研修を受講できる。定員と開催時期の都合で、希望する全員が受講できるかは不明。 こども相談室は「保護者、園等からの相談件数が年1,000件」が目標になっているが、「相談により問題が解決した件数・相談者が満足した件数」が本来の評価ではないか。 「あのえっと」を周知する点では、気軽に相談できた結果として件数の評

発言者	内容
	価も大切。解決・満足度も、数字として取りづらいが、評価の仕方を検討したい。
委員	こども総合支援センターが発足したばかりで、相談件数が多いことも大事と理解できる。今後は、相談者がどう感じたか丁寧にやってほしい。
事務局	同じ認識でいる。引き続き研究してまいりたい。
	(2) 第三期長野市子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査について
事務局	資料２、資料３に基づき説明 《質疑応答》
委員	障害や特性のある子どもが、「その特性のまま育って良いよ」というメッセージを受け取れているのか、フィードバックできる質問項目があるといい。
事務局	持ち帰って参考にさせていただく。
委員	事業を提供してもらった側がどう感じているかの調査はしないのか。
事務局	数字で表せない部分は代替指標で満足度を調査する場合もある。例えば、保育は需要と供給のバランスが取れているかを確認していく。 一方で、「病児・病後児保育の利用を検討しましたか」若しくは「利用を検討したが利用しなかった理由」と聞き取る項目もあり、事業ごとに判断していく。 ご意見について各担当課で参考にさせていただく。
事務局	資料３の調査項目に「指標」がある。子育てが楽しいと感じる保護者の割合、子育てに不安や負担を感じる保護者の割合、合計特殊出生率を成果指標として前計画を評価し、第二期計画を定めた。計画策定毎にこの成果指標の変化を分析し、保護者の満足度としている。個別の事業の進捗状況などを併せて利用者の満足度を測っている。
事務局	施策の効果や市民が事業をどう受け止めたかは必ず考える。今後も取り組んでいく。
委員	「子育ての状況」「仕事と子育ての両立」「職場の両立支援制度」は、女性と男性で異なる回答になるのではないか。前回は性別項目がなくどちらが書いたか分からない。「保護者の回答」は工夫していただきたい。

発言者	内容
事務局	対応をしっかりと考えたい。
委員	アンケート調査の回答率が50%。大変だと感じている人は比較的アンケートに回答しないという前提で分析し、指標を考察することが大事。 こども大綱が議論され、子どもが大人になるまでの全てのライフステージでの子ども支援親支援が明記されている。第三期計画の策定に向けて、思春期・青年期の子を持つ親まで、ニーズ調査の対象を拡大する時ではないか。
事務局	ご指摘を含めてデータを参照したい。アンケートの対象範囲は課題。項目も含めて検討する。
事務局	こども基本法の施行により、こどもに関する施策の策定等に当たっては、こども等の意見反映に係る措置を講ずることが義務付けられた。できるだけ幅広く意見を聞いていきたい。
委員	紙ベースでアンケートを実施するのか。
事務局	対象者を抽出し、二次元コード等を送付してアンケートに回答してもらうＷｅｂアンケートを想定している。
委員	第一期第二期のニーズ調査でクロス集計は行われたのか。
事務局	基本的な部分はクロス集計を行って、計画に活かしている。
	(3) その他 ・長野市子どもの貧困対策計画について
事務局	資料４に基づき説明 《質疑応答》 なし ・子どもの体験・学び応援モデル事業について
事務局	資料「子どもの体験・学び応援モデル事業について」に基づき説明 《質疑応答》
委員	利用期間が11月から１月では「体験」が限られる。また、「長野市における子どもの学校外活動の参画状況」を実証の視点とするとあるが、学校現場に調査を委ねるのか。

発言者	内容
事務局	１年を通じた「体験」は理想。財源を含めて検討し、今回はモデル事業としてこの期間に実施する。ご理解いただきたい。調査は、利用した家庭に直接メールを配信して回答してもらう想定。
委員	周知・告知の期間が十分とれない。子どもたちは習い事や塾で忙しい。寒い期間にできることも限られる。ニーズを良く調べて実施してほしい。
事務局	８月の議会で議決をもらう予定。準備と周知の期間が必要。国の補助金を充てるため、３月中に事業者への清算が完了しなければならない。今回はこの期間とさせていただく。 ニーズも含めて検証し、この事業が何らかの形で続けられるのであればその時に対応する。
委員	月謝は口座引き落としが多く、止めたり再開したりの手続きが事業者に大きな負担。前払いの月謝は実質２か月しか対象にならず、苦情や不平等感につながる。
事務局	初めての取り組み。「良かった」と思っていただける取り組みにしたい。
委員	子どもたちにチャンスを与える事業。利用希望が集中して参加できないなど、チャンスを奪われる子が生じないよう、多くの子どもが体験できる工夫をしてほしい。
事務局	色々なプログラムを用意して、選んでもらえるように準備したい。
委員	未就学児と小学生の子どもがいる。小学生がすることは未就学児もしたがる。未就学児から対象にできないか。
事務局	例えば、小学１年生と年長児は同じ体験をできると思うが、小学２年生と２歳児が同じ体験をできるかと考えると厳しい。また、経済産業省の事業が小中学生対象であり、今回は小中学生を対象とした。 モデル事業であり、将来の事業拡大のデータを取りながら実施したい。
	４　その他
委員	不登校の子を持つ親の全国アンケート結果がリーフレットになった。 小学校４年生ぐらいからの不登校は多い。特に中学生になると、親はどこに相談したらいいのかを模索している。計画のニーズ調査も、対象の年代を上げてもらうと、困り感を感じている親子の声が聞こえると思う。
事務局	貴重な資料ありがとうございました。今後の参考にさせていただきたい。
	５　閉会